

商工観光労働企業委員会会議記録

商工観光労働企業委員長 衛藤 博昭

1 日 時

令和2年6月3日（水） 午後0時41分から
午後2時04分まで

2 場 所

第6委員会室

3 出席した委員の氏名

衛藤博昭、今吉次郎、土居昌弘、麻生栄作、成迫健児、玉田輝義、末宗秀雄

4 欠席した委員の氏名

なし

5 出席した委員外議員の氏名

なし

6 出席した執行部関係者の職・氏名

商工観光労働部長 高濱航 ほか関係者

7 会議に付した事件の件名

別紙次第のとおり

8 会議の概要及び結果

- (1) 第64号議案のうち本委員会関係部分については、可決すべきものと全会一致をもって決定した。
- (2) 第2号報告のうち本委員会関係部分については、承認すべきものと全会一致をもって決定した。
- (3) 新型コロナウイルス感染症対策に係る要望について協議を行った。

9 その他必要な事項

なし

10 担当書記

議事課委員会班 主任 曾我由香里
政策調査課政策法務班 主幹 清水恵子

商工観光労働企業委員会次第

日時：令和2年6月3日（水）本会議休憩中

場所：第6委員会室

1 開 会

2 商工観光労働部関係

(1) 付託案件の審査

第 64号議案 令和2年度大分県一般会計補正予算（第2号）
（本委員会関係部分）

第 2号報告 令和2年度大分県一般会計補正予算（第1号）について
（本委員会関係部分）

(2) その他

3 協議事項

(1) 新型コロナウイルス感染症対策に係る要望について

(2) その他

4 閉 会

会議の概要及び結果

衛藤委員長 ただいまから商工観光労働企業委員会を開きます。

本日審査いただく案件は、今回付託を受けました議案1件、報告1件です。

この際、案件全部を一括議題とし、これより商工観光労働部関係の審査に入ります。

それでは、第64号議案令和2年度大分県一般会計補正予算（第2号）及び第2号報告令和2年度大分県一般会計補正予算（第1号）についてのうち、本委員会関係部分について、あわせて執行部の説明を求めます。

高濱商工観光労働部長 商工観光労働部長の高濱です。皆さまにおかれては、商工観光労働行政をはじめ県政の諸課題に対し、御指導、御鞭撻のほど、ありがとうございます。

さて、4月7日に発令された政府の緊急事態宣言は、5月25日をもって全ての都道府県で解除されました。今後は、感染拡大の防止と段階的な社会経済活動の再活性化を両立させていくという新たなステージを迎えます。感染拡大の第2波対策にも万全を期しつつ、本県の社会経済活動のV字回復を実現するため、昨日には、第1回社会経済再活性化緊急推進本部を開催し、支援の在り方を議論したところです。商工観光労働部では、既に様々な施策に取り組んでいます。融資や各種補助金、雇用調整助成金等の相談や取組はもちろんのこと、6月1日より大分県民向け旅館ホテル応援割を開始し、昨日の6月2日には、福岡の大分県拠点施設 d o t .

（ドット）がオープンするなど、それぞれの分野での取組を行っています。本日は、第64号議案、第2号報告のうち、商工観光労働部関係について御説明します。

まず、6月補正予算について御説明します。

商工観光労働企業委員会資料の1ページをお開き願います。

補正予算の概要です。6月補正予算額（C）欄の列を御覧ください。

表の上から2番目、総務費は230万9千円の増額、表の下から5番目の商工費は152億338万8千円の増額を計上しており、合計で表の一番下（C）欄のとおり、152億569万7千円です。

これらの予算は、主に新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、事業を継続していただくほか、緊急事態宣言解除後の新しい生活様式にのった社会経済活動の再開や、将来を見据えた新たな事業への挑戦を促進するために計上しています。詳細については、担当課から御説明します。

渡辺商工観光労働企画課長 令和2年度補正予算に関する説明書（補正第2号）の33ページをお開きください。

事業名欄上から3番目、中小企業・小規模事業者応援金給付事業費40億3,247万円です。

この事業は、多くの事業者が新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受ける中、融資を受けながら事業の継続や雇用維持、新しい生活様式への対応に積極的に取り組む事業者等に対し、応援金を給付するものです。

給付の対象は、新型コロナウイルス感染症の影響により売上げが減少した事業者のうち、新型コロナウイルス関連融資を受けた県内中小企業と小規模事業者で、法人は30万円、個人事業者は15万円を給付します。

また、本年1月以降に創業した事業者のうち、災害時小規模事業者等持続化支援事業の採択を受けた事業者に対して15万円を給付するものです。

融資等と連動させることにより、売上げ減少などの確認作業も不要となり、迅速な給付が可能となると考えています。融資実行が確認できる書類や持続化補助金の採択通知などを添付していただくことで、応援金の申請手続を負担感のない簡素なものとすることができ、最短で申

請受付から10日程度で給付したいと考えています。

馬場経営創造・金融課長 同じページの二つ下、中小企業金融対策費、いわゆる県制度資金に関する予算100億円です。

新型コロナウイルス感染症の影響により、売上げが急減している県内中小企業・小規模事業者の資金繰りを支援するため、3月5日に年1.3%の低利の新型コロナウイルス感染症緊急対策特別資金を創設し、5月1日には3年間実質無利子・無担保、5年間元本据置き可能な「がんばろう！おおいた資金繰り応援資金」を創設したところです。

5月29日現在の両資金の利用実績は3,137件の419億円であり、特に4月は131億円、5月は252億円と利用が急増しています。

当面の運転資金確保や反転攻勢など、さらなる資金需要の増大に対応するため、融資枠を700億円から1千億円に拡大することに伴い、貸付原資を預託するものです。

続いて、35ページをお開きください。事業名欄上から2番目、おおいたスタートアップ支援事業費1,318万8千円です。

この事業は、遠隔型の新たなビジネス創出を促進するため、小売店やサービス業等を営む事業者を対象として、Zoomなどの遠隔コミュニケーションツール等の活用方法に関するセミナーや遠隔型ビジネスに関する事業展開の指導等を行うものです。

稲垣工業振興課長 続いて、同じページの三つ下、ものづくり中小企業コロナ危機対応再興支援事業費5億897万9千円です。

この事業は、ものづくり中小企業において、この厳しい状況の中、新規分野への挑戦や新規の顧客獲得のための取組など、前向きな取組を行う企業に対し、①設備投資、②研究開発、③販路開拓の幅広いメニューを準備し、各企業の状況に応じて複合的に自由度のある支援を行います。補助率は売上高10%以上減少している方には4分の3、15%以上減少している方には6分の5とし、1者500万円を上限に助成

します。

これらの取組により、コロナの影響を受ける前の経営状態に早期に回復することを目指すものです。

島田情報政策課長 続いて、18ページをお開きください。

事業名欄下から3番目、Web会議利用推進事業費230万9千円です。

新型コロナウイルスを想定した新しい生活様式では、働き方の新しいスタイルの実践例としてオンライン会議が示されています。この事業では、Web会議の環境を整備し県が実施する中小企業向けの説明会や雇用機会拡大のための就職面接会等をWeb会議で開催ができるようにすることで、県民、事業者の皆さまが必要とする情報収集の機会の拡充や強化を図っていきます。

佐藤先端技術挑戦室長 続いて、35ページをお開きください。

事業名欄一番下、スペースポート推進事業費9,847万3千円です。

本年4月2日、大分県は米国のヴァージン・オービット社と、日本における水平型の人工衛星の打ち上げに関するパートナーシップを結んだことを発表しました。本事業では、2022年の大分空港からの人工衛星打ち上げの実現に向けて、必要な施設・設備に関する調査や、打ち上げ業務に係る地元サプライチェーン分析などを実施するとともに、宇宙港による経済波及効果の調査を行います。

このほか、関連法令の整理や関係機関との調整など、宇宙港の実現に向けて着実に取組を進めていきます。

御手洗商業・サービス業振興課長 続いて、33ページにお戻りください。

事業名欄一番下、サービス産業の新しい生活様式移行定着支援事業費1,230万円です。

この事業は、サービス産業における感染拡大の防止と社会経済活動の両立を図るため、新しい生活様式への移行、定着に向けた取組を進めるものです。

具体的には、生活環境部と連携して、飲食店

自らが新しい生活様式ガイドラインに沿った感染防止の取組を診断できるツールを作成します。

また、消費者が飲食店を選ぶ際、スマホで検索するケースが年々増えています。感染防止対策を含め、店の情報を適切に掲載して見える化することが、客から選ばれる重要な要素になります。IT系は苦手という事業者も気軽に相談できるよう、地域講師を20名程度養成し、地域講師によるWeb情報発信講座を身近な場所で開催するなど、事業者に寄り添った支援体制を作ります。

さらに、飲食需要のV字回復を狙って全国展開される予定のGoToEatキャンペーンにおいては、オンライン予約でのポイント付与等が想定されており、このキャンペーンの受入態勢を準備するため事業者等を対象としたセミナーを開催します。

続いて、34ページをお開きください。

事業名欄一番下、県産品販売緊急支援事業費3,500万円です。

この事業は、県公式オンラインショップにおいて、県産品のPRと販路拡大にあわせ、購入者の誘客につなげるため観光情報の発信を行うものです。また、首都圏需要の迅速な回復を図るため、大消費地で大分フェアを開催し出展者を支援するほか、フラッグショップ坐来を拠点とした首都圏大手企業とのネットワークづくりや坐来オリジナル商品の開発など、県産品の新たな販売体制を構築します。

岡田観光政策課長 続いて、37ページをお開きください。

事業名欄2番目、おおいたツーリズム大学修了生による観光応援事業費1,823万8千円です。

平成19年度から実施しているおおいたツーリズム大学を修了し、各分野で活躍している地域リーダーの知識や経験を活用して、新たな観光コンテンツの創出や地域における観光の課題解決を図ることで、新型コロナウイルス感染拡大によって大きな打撃を受けている観光事業者等を応援するための提案公募型事業を実施します。

平川観光誘致促進室長 続いて、同じページの
一つ下、おんせん県誘客回復推進事業費2億9,852万5千円です。

この事業は、3月補正で感染拡大防止に取り組んでいる施設に加え、宿泊施設をさらに拡充し、本県及び九州各県の旅行業者と連携して割引旅行商品を造成するものです。また、観光客を呼び戻すため、九州、中四国、関西を中心に新しい生活様式に沿った本県観光の効果的な情報発信を行います。

収束後には、国が実施するGoToキャンペーンと連動した誘客を行うため、スマートフォン等で利用できる観光施設の割引クーポンを発行します。

続いて、同じページの一番下、インバウンド推進体制整備事業費1億1,992万9千円です。

この事業は、収束後に外国人観光客を呼び戻すため、Web等を活用した旅行会社向け説明会や商談会の実施、また動画サイト等を活用したプロモーションの実施により観光事業者の支援を行うとともに、SNSや誘客アドバイザー等を活用した情報発信を強化し、東アジアや英国、大洋州をターゲットにした誘客対策を行うものです。

高濱商工観光労働部長 以上が令和2年度大分県一般会計補正予算（第2号）のうち、商工観光労働部関係です。引き続き、4月28日付けで専決処分を行った、令和2年度大分県一般会計補正予算（第1号）について御説明します。

商工観光労働企業委員会資料の1ページをお開き願います。

補正予算の概要です。うち、4月専決予算額（B）欄を御覧ください。

表の上から4番目の労働費では894万円、同じく表の下から5番目の商工費では16億9,375万円、合計で表の一番下のとおり、17億269万円です。

これらの予算は、新型コロナウイルス感染症の急速な拡大を受け、雇用の維持と事業の継続のための緊急支援策として計上したものです。詳細については担当課から御説明します。

渡辺商工観光労働企画課長 令和2年度補正予算に関する説明書（補正第1号専決）の27ページをお開きください。

事業名欄上から2番目、災害時小規模事業者等持続化支援事業費5億円です。

この事業は、二つのメニューに分かれており、一つは小規模事業者に向けて新型コロナウイルス感染症拡大の影響により売上げが減少し、国の小規模事業者持続化補助金の一般型のコロナ加点による優先採択を受けた小規模事業者及びコロナ特別枠対応型で事業採択を受けた小規模事業者に対し、国庫補助3分の2に県6分の1を上乗せして助成するものです。一般枠の限度額は、国と合わせて62万5千円、コロナ特別枠対応型は125万円です。一般型は、3月10日から公募が開始されており、新型コロナウイルス感染症による経営上の影響を受けながらも、例えば衛生設備を導入して新規顧客掘り起こしに努める販路開拓や感染拡大防止のために席の間隔を2メートル以上広く取り、作業動線を見直すことなどによる業務効率化等に取り組む事業者が対象です。コロナ特別枠対応型は、4月28日から公募を開始しており、新型コロナウイルス感染症が事業環境に与える影響を乗り越えるために、具体的な対策、サプライチェーンの毀損への対応、非対面型ビジネスモデルへの転換、テレワーク環境の整備を行いながら販路開拓等に取り組む事業者が対象です。

もう一つは、さきほどの支援策に該当しない中小企業に向けて、小規模事業者と同様に新型コロナウイルス感染症が事業環境に与える影響を乗り越えて取り組む計画について、県単独で補助率3分の2で助成するものです。一般型の限度額は50万円、コロナ特別枠対応型は100万円です。二つの補助金は5月22日から公募を開始しています。なお、国補助金は、2次補正予算にて3分の2から4分の3への補助率引上げなどが予定されており、県補助金も改正を行う予定です。

続いて、同ページ一つ下、事業者向け相談センター設置事業費1千万円です。

この事業は、新型コロナウイルス感染症に係

る県民への自粛要請により影響を受ける事業者を対象とした相談センターを設置し、事業者に適切な支援策や相談窓口を案内することで、事業者の不安を払拭し早期に必要な支援につなげるものです。

このセンターは、4月14日から設置し、商工観光労働部の職員で対応を行ってきましたが、5月20日からこの事業により民間業者に委託を開始しています。フリーダイヤルにより電話で相談を受け付けており、受付時間は平日の8時30分から17時15分です。

馬場経営創造・金融課長 続いて、同ページ二つ下、中小企業金融対策費、県制度資金に関する予算ですが、11億2,375万円です。

これは、さきほど御説明した3年間実質無利子のがんばろう！おおいた資金繰り応援資金に係る利子補給を行うほか、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて売上が減少しているベンチャー企業向けの融資制度を創設したものです。

御手洗商業・サービス業振興課長 続いて、同ページの一番下、飲食店を通じた感染拡大防止対策事業費6千万円です。

この事業は、感染拡大を防止するため、テイクアウト等に取り組む複数の飲食店等を応援する団体に対し助成するとともに、食事券の先払いや募金で飲食店を応援するクラウドファンディングを活用した取組等を支援するものです。

これまで弁当のテイクアウト情報を紹介する別府エール飯をはじめ、日田のひた弁のような予約サイト、OPAでの飲食店弁当の共同販売、休止中の子ども食堂の代わりに弁当を届ける子ども未来食堂等、県内各地域で様々な助け合いの動きが出ています。各振興局での相談も50件を超えています。

また、クラウドファンディングについては、現時点で3件の取組を把握しています。5月末で終了した大分市のおおいた喰らうどファンディングは、195店舗の参加があり、目標300万円に対し、1,132万8千円の善意が集まったそうです。日田市では水郷ひた隈町未来の食泊チケットが現在進行中で、日出町でも近

々始まると聞いています。

このように、各地で湧き上がる様々な飲食店等を応援するプロジェクトを、県としても補助金やPR等で下支えしています。

徳野雇用労働政策課長 続いて、25ページです。

事業名欄一番下、小規模事業者等雇用維持支援事業費894万円です。

この事業は、国の雇用調整助成金の申請にあたり小規模事業者等を支援するもので、大分県社会保険労務士会に委託して雇用維持支援センターを運営するものです。社労士3名が大分市のセンターや各地域に出向いて申請書の作成方法等について支援を行っており、4月24日に開設して、これまで369件の相談等に対応しています。

衛藤委員長 ありがとうございます。以上で説明は終わりました。

ただいまの報告について、質疑、御意見等ありましたらお願いします。

玉田委員 一つは、おんせん県誘客回復推進事業費についてです。これは項目が二つに分かれていたと思うんですけど、5千円割引と、GOTキャンペーン、それぞれの予算の金額を教えてください。

それに関連して、さきほどの説明の中で、令和元年度3月補正の事業との連動という説明もありましたけれども、連動というより、それを基にしてと聞こえたんですけども、それについての詳しい内容を教えてください。

もう一つ、これはどこになるか分からないですけど、要望も含めてですが、県内の酒造の支援についてです。コロナウイルス感染拡大による全国の飲食店の営業自粛で商品出荷が大幅に減少して、現状は在庫の積み増しによる手元資金の減少、それから貯蔵タンクが満杯のまま物理的に新たな仕込みが厳しいという状況です。中には、タンクを空けるために、本来、焼酎として出荷する原酒を再蒸留して消毒液として医療機関に提供していると、そういう社会貢献もされているようで、この後、また大麦の収穫期にもなるので、買い付けも縮小せざるを得ない

んじゃないかという話も出てきているようです。一つは、そういうところに対する支援策をやってもらいたいということ。そして、これまで地酒を提供していなかった飲食店や旅館での消費を促進、拡大する上でも、飲食店や旅行等の地酒等の仕入れへの補助制度などの制度設定をお願いしたい。今回の補正の中で充当できるもの、あるいは次の定例会で審議できるものをお伺いします。

平川観光誘致促進室長 まず、おんせん県誘客回復推進事業費の九州圏内の近隣県との相互誘客については、1億500万円の予算を計上しています。それともう一つ、キャンペーンが始まったときの——（「どこを見ているの。ページ数は」と言う者あり）商工観光労働企業委員会資料4ページの15番、おんせん県誘客回復推進事業です。

予算総額2億9,852万5千円のうち、九州圏内の近隣県との相互誘客について1億500万円を予算化しています。それからもう一つ、GOTキャンペーンと連動した誘客のプロモーションについては、1億4,552万5千円を計上しています。

2点目は、6月1日に開始した感染症対策としての応援割です。感染症対策を旅館などに浸透させて、それを今後のGOTキャンペーン等につなげていくというものです。

今回の6月補正の中で連動性を確保するという点では、まず国の指針によると、6月19日から県域を越える観光が可能になるということです。現在、緊急事態宣言の全面解除を受け、全国的に観光の風潮が急激に高まっています。また、特別定額給付金等の支給開始もあいまって、シニア層や団体旅行のニーズ回復が顕著です。このため、感染症対策を継続しつつ、7月下旬から国が予定しているGOTキャンペーンに先駆けた本県独自の誘客キャンペーンを展開していきたいと考えており、その一つが九州各県の旅行業者と連携した取組です。現在、大分県内及び九州各県の地元の旅行業者等と連携して、相互誘客の実施を調整しています。まずは、旅行にあまり抵抗感のない近県との観光客

の往来を促進していきたいと考えています。

6月1日に始まった応援割は、チェックリストで感染症防止対策に取り組んでいただくことをベースに、大分県旅館ホテル生活衛生同業組合に加入している施設が対象ですが、次回からは、加入、非加入の区別なく宿泊施設に広く参画いただく予定です。

また、旅行商品造成や販売には地元の旅行業者が中心となって行っていただくように調整していきます。

加えて、時代に沿った柔軟な誘客策の展開ということで、観光意欲の急激な高まりやシニア層及び団体旅行のニーズ回復を県内消費にぜひ取り込んでいきたいので、旅行業者と県内向けの旅行商品造成をしたいと考えています。

御手洗商業・サービス業振興課長 玉田委員からは地酒に関しての御提案ということで、本当にありがたく思っています。

実は昨日、藤田議員からもこの件で問合せをいただきました。麻生議長が会長であるNPO法人でも、これからクラウドファンディングをしたいという話を伺い、今日の夕方、中部振興局と一緒に話を伺う予定です。

クラウドファンディング以外にも何かいろいろできることがあるんじゃないかということで、県もこれから一緒に考えていきたいと思っています。今、具体的にお話をいただいているのは、仕入れの補助制度とか、観光、旅館等との連携です。そういったところは当課も考えていませんでしたので、その辺りを具体的に勉強したいと思っています。

いずれにしても、4月補正で実施している飲食店を通じた感染拡大防止対策事業で、80万円の10分の10の補助事業があるので、これが使えないかということと、あとは総合補助金なども活用して、大分のお酒の消費拡大を図る取組ができないかと、検討しています。

玉田委員 ありがとうございます。まず、地酒についてはぜひいろいろお願いします。麻生議長も研究会の会長ということでいろいろアイデアがあると思いますので、よろしくお願いします。

居酒屋に行くと、ほぼ全国大手の焼酎のキープがずらっと並んでおり、それを全部地酒に変えるだけで雇用が地元に戻るのにな、お金が地元に戻るのにな、と随分前から言っているんですけど、やっぱり仕入れとかいろんな問題があって簡単には仕入れられないといった話もあります。この機会に何かいいアイデアがあったら、ぜひいい方法を作ってほしいと思います。

それから、観光の件ですが、3月の補正予算で6,100万円計上しました。感染防止強化策に積極的に取り組む宿泊施設を支援するというのですが、6,100万円が今回の1億500万円にどうつながっていくのかが一つ。

それともう一つは、さきほど、県内の旅行業者の関与という話をされていたけれども、今度の事業の中で県内の旅行業者がどう関与していくのか、具体的に考えがあれば教えてください。

平川観光誘致促進室長 3月の補正予算では6,100万円を計上しており、目的は感染症の対策をしっかりとやっていくというところで、今回補正で計上している1億500万円については、追加措置というよりは、本格的な誘客キャンペーンという位置付けです。そして、その後のGoToキャンペーンにつなげていくということで、前回の3月補正の分は準備段階にあったということです。

そして、県内旅行業者をどう関係させていくかについては、県内の旅行代理店は現在48社あり、商品造成をするにあたって県内の旅行業者組合が中心になって旅行商品の造成等に取り組めるように調整をしたいと考えています。

(「よろしくお願いします」と言う者あり)

今吉副委員長 6月補正でも中小企業とかいろんな事業者への補助があって、4月専決で中小企業の金融対策とかいろいろやっていますが、専決後に受付は始まっているんですか。

馬場経営創造・金融課長 4月専決予算で計上している分は、無利子・無担保のがんばろう！応援資金です。事業者を対象とした資金繰り支援で、5月1日から受付を開始しています。

渡辺商工観光労働企画課長 さきほど御説明した災害時小規模事業者等持続化支援事業について

ても、5月22日から中小企業、小規模事業者も受け付けています。小規模事業者については、既に国から採択されたものも含めて対象にして受付を行っています。

今吉副委員長 一応受付はやっているということですね。実行はしているんですか。

馬場経営創造・金融課長 5月1日にがんばろう！応援資金を実行して、5月29日現在で1,175件、157億円の融資の承諾をしており、実行までに何日かかかる程度で皆さんのお手元に届いています。（「利子補給。無利子融資とか」と言う者あり）無利子については2種類あって、事業者が借りたときにそのまま金利が0%のものと、その後から利子を補給する利子補給という形があります。借りたときから利子が0%の金融機関は7行で、利子補給は25行です。10月には第1回目の利子補給を実施したいと考えています。

渡辺商工観光労働企画課長 災害時小規模事業者等持続化補助金ですが、6分の1の補助金は、原則国の採択を受けて、事業者が事業を実施しています。事業完了後に6分の1を上乗せして補助するという形で、まだ実績は出ていませんが、現在は事業者が事業を執行しているという状況です。

もう一つの中小企業向けの分については、現在、御相談をいくつか受けています。ただ、まだ申請には至っていない状況です。

今吉副委員長 この説明を見ると、今回、国の雇用調整助成金とか、あるいは持続化給付金とか、なかなか申請が難しいという話が結構多いんですよ。今回、4月専決にしても、セーフティネット等とか、国のいろいろな認定を受けないと起こり得ないんですね。なかなか今回はしんどいかなと。なおかつ、事業者向けの相談センターも民間委託を5月20日にしたんですよ。こういった相談場所を作るということは、申請がなかなか思うようにいかないという現状があるので、県は国が認定した後にやることになるんですけど、最初の段階がなかなかハードルが高いかなという思いがあります。

今回、事業者の相談センターを民間委託して

いますが、これはどこの民間に委託しているんですか。

渡辺商工観光労働企画課長 事業者向けの相談については、県内のトランスコスモスというコールセンターに委託しています。

徳野雇用労働政策課長 雇用調整助成金の申請が進まないということで、200名ほど会員がいる大分県社会保険労務士会で、助成金の実績がある20名ぐらいが交替で相談に乗っています。大分県労働局の4月の支給決定は0でしたが、今日昼のNHKニュースでも言っていたが、5月で297件の決定が出ていて、これからどんどん増えていくと思われます。

馬場経営創造・金融課長 国のセーフティネット保証について、申請の承認窓口は市町村です。ただ、取引先の金融機関に行けば、ワンストップで取り扱っていただけるようお願いをしています。労働局に御相談があったときには、まず取引先の金融機関に御相談をしてくださいと申し上げています。

今吉副委員長 補助自体はよく理解できるんですけど、やっぱりスピード感を持って実施できる対応をしていただきたいと思います。

末宗委員 金融関係で1千億円の予算ということで、無担保・無保証と国が言っているが、国と県と市町村、あと銀行から何からの制度について、どうしてもよく理解できない。県が無担保・無保証というのは本物かどうかがよく分からない、その中身がね。一つはそれ。

それと、今、北九州で随分数が増えて第2波という状況で、私は宇佐だからまだいいけど、中津とかを含めて、とにかく北九州の車ばかり。その中で、とにかく北九州に近いので、近づくなどという気分なんだけど、県内でもいろいろある。

7月からG o T oキャンペーンだけど、それは本気なのかどうか。今のこの状態でG o T oキャンペーンを——要するに、G o T oキャンペーンというのは、結論的にはコロナの患者を増やすということだからね。そういう政策だから、これは絶対にそうなるんだから。それを押し進めるという感覚。突き詰めたらそうなるの

よ。その2点教えて。

馬場経営創造・金融課長 無利子・無担保の融資について、もともと日本政策金融公庫が無利子・無担保の融資をしていたところですが、なかなか融資までに時間がかかるということで、5月1日から民間の金融機関でも同じ仕組みで融資をすることになっています。なので、本当かと言うと本当なんですけれども——（「いやいや、県の1千億円を私は聞いている」と言う者あり）県の1千億円については、県の制度融資でして、新規融資枠で700億円を当初は算定していたんですけれども、がんばろう！資金も含めてコロナの融資がかなり増えてきて、300億円上積みして1千億円——（「いやいや、上積みはいいんだけど、無担保・無保証になるかどうか」と言う者あり）全体的な県融資制度の中の枠として1千億円ということです。なので、枠としていくらかということではありません。

衛藤委員長 ちょっとストレートに答弁が返ってきていないと思うんですけど、無担保・無保証がきちんとされているかということですよ。（「恐らく違うと思うよ。県は無担保・無保証じゃないんじゃない」「種類によって違う」「種類によって違うよね。だから、それが県民には分からない」「融資条件と金額そのものは無担保・無保証」と言う者あり）

馬場経営創造・金融課長 がんばろう！の融資ですが、国のセーフティネットを取って、個人事業主は、売上げが5%以上減少した分について3年間無利子・無担保です。中小企業と小規模事業者は、15%以上の売上げが減少した分について無利子・無担保です。

平川観光誘致促進室長 県外から観光客を迎え入れるのは、地元の方も若干怖いと感じているとは思いますが。いずれにしても、ワクチンができない限り、なかなかコロナウイルスを除くことはできないと考えていて、これからも長い付き合いになるだろうということを前提にして、県内では旅館の感染症対策をしっかりと進めて、6月1日から始まった応援割である程度しっかりとした基礎ができてくると考えています。そ

れを次の県独自のキャンペーンの中で県内の旅館、ホテルにしっかりと広げて、皆さんが安心して来県し、お泊まりいただける環境を作っていきたいと考えています。

末宗委員 私が聞きたいのは、県の融資が1千億円、たしか県は保証協会とか銀行とかの保証がいるやろう。そうしたら、これは無利子・無担保じゃない制度よね。無利子・無担保と繰り返し言っているから、県もそうなのかなと思って聞いているわけよ。

それともう一つ、GoToキャンペーンを一生懸命にやると言っていて、今度はそこと調整を取って安心できるようにやる、と言っているんだけど、これは根本的に相反するのよ。

一方、北九州市でコロナが起きたら、現実的には受け入れられない状態よ。それを見ながら政策を決定しないとイケないわけだから。さあ、7月からGoToキャンペーンと県北に言ったらばかのごと言われるよ。県北なんか、北九州がこうなって、ダイハツとか日産関係とか関連業者が多いんだけど、今、恐ろしく深刻な状態よ。それを予算がついたというだけで、さあ、7月からやるとか、そういう感覚でやられたら困ると思って言いよるだけで。そういうことです。

高濱商工観光労働部長 県民の方々の不安はしっかりと受け止めていきたいと思っています。

例えば、6月1日から始まったホテルの5千円割引、これはさきほど安全性をしっかりと確立するための準備と申し上げましたが、当初は4月末から開始する予定でした。ただ、緊急事態宣言が入って、感染者が増えてという状態だったので、そのタイミングでは実施せずに、様子を見て感染者ゼロが1か月以上続いたため、6月1日から開始をしました。次に国がGoToキャンペーンをやると言っています。そこに対する準備はしっかりと整えていきます。その上で、それを発動するかどうかは、そのときのタイミングで国も判断すると思いますし、県もしっかり判断していきたいと思っています。（「国は最初に予算がいらなかったけんね」と言う者あり）

馬場経営創造・金融課長 融資の件ですが、さきほどの利子の分について、先月計上した分については全額国庫ということで、国から補助が来るようになっており、利子の分についても全て保証されています。

末宗委員 例えば、県がこれを全て審査するわけですか。そこ辺りを聞いている。県で審査を全部やっていると考えられないんだけどね。

馬場経営創造・金融課長 県の制度融資を使っているの、基本的には金融機関に申込みをして、まず金融機関が審査をします。それから、保証協会が審査をして融資します。保証料についても国から支援があるということです。

（「そういうことよね。今までと一緒よね」と言う者あり）

衛藤委員長 残りの時間も限られているので、これ以上は個別の対応をお願いします。

ほかに御質問、御意見等がありますか。

土居委員 令和2年度補正予算に関する説明書（補正第2号）の33ページ、サービス産業の新しい生活様式移行定着支援事業費についてですが、人を派遣して身近な場所で講座を開くとのことですが、具体的にはどんなところを想定しているのでしょうか。

御手洗商業・サービス業振興課長 場所についてはまだこれからですが、20名程度の講師を養成します。その中で、地域性とかも考えながら、皆さまが地域の商工会とか、いろんな会議室とかを借りながらいつでも相談できる体制を作っていきたいと思っています。

土居委員 県下に幅広く行き渡るよう、よろしくをお願いします。

麻生委員 土居委員が質問したとおり、今回のこの補正予算額は決定次第、届くように工夫をお願いします。

そういう意味から、3点、問題提起します。

その前に2点だけ確認します。

社会経済再活性化緊急推進本部の事務局はどこにあるのが1点。

2点目は、雇用調整助成金に関して、熊本地震の際、支給は受けたものの、後で返還した企業が県下に相当あります。それがトラウマ

になって、もう二度とするかと、だまされたよなものだという声が相当あります。そういったところに対してどう対処するかという問題があるわけで、熊本地震の際に、雇用調整助成金を支給されたけど、返還をしたという実態把握がなされているか。以上について、まずお答えください。

渡辺商工観光労働企画課長 社会経済再活性化緊急推進本部については、商工観光労働企画課で事務局を担っています。

徳野雇用労働政策課長 熊本地震の際の雇用調整助成金の返還の有無に関しては、大分労働局に確認して、また御説明します。

麻生委員 これから感染防止と経済の再活性化は両立していかなければならない。そのときには規制を厳しくしたり、緩和したりとかの判断基準が非常に難しい。社会経済再活性化緊急推進本部においても、専門家がいなくなかなかできないと思うんですね。政府の専門家会議とかがありますが、大分県独自の——例えば、県北のことが分かっているとか、コロナがほとんど出ていない県南とか、豊肥とか、いろんな地域があると思うんですけど、そのことをよく理解されている大分大学の先生とか、そういった方々や経済界の方にアドバイスを求めた上で大分に沿った正しい判断をしてほしい。大分独自の専門家会議を設置する必要があるんじゃないかなど。感染症に詳しい先生であれば、これから夏場にかけて、いわゆる自己免疫力が高くなる間に経済中心でやってもいいよと、そして、秋口以降になったらこうだよという問題認識を持つ先生方もいらっしゃるから、大分独自の経済界と感染症の専門家会議的なもので、アドバイスを求めながら判断基準を作っていたらという問題提起です。

2点目、雇用調整助成金については、トラウマがあって申請すらしないといった企業もあり、中には牽引企業と言ってもいい企業もあるので、実態の把握をした上でぜひ丁寧なサポートをお願いします。

3点目、トランスコスモスのほかにもいろんな相談センターができていますが、なかなか

どこに聞いていいかわからない、あるいは、聞いても解決しないとよく聞きます。一番いいのは、無料で何度でも相談できて、専門家がいらっしやって、スキルもある、ワンストップのよろず支援拠点とかを拡充して、相談者の問題を解決できる体制を整備することです。現時点では、まだそういった部分が整備できておらず、県民の期待にも応えきれないと断言してもいいと思っていますので、6月定例会までにしっかりと対処して、具体的な報告をお願いします。

衛藤委員長 要望になりますので、ぜひ御検討をお願いします。では、最後に私から何点かお伺いします。

まず、資料4ページ15番のおんせん県誘客回復推進事業。ちょうど昨日ですよ、じゃらんと楽天でオープンになって、1日で完売してしまったという話を伺い、やっぱり県民のニーズは非常に強いと改めて感じました。今、このキャンペーンは県外では九州を対象にしているんですけども、昨日の完売を受けて、引き続き県外は対象にせず、まず県民を対象にして、それから販売状況を見て県外、九州に広げていくとか、そういった手をぜひ検討していただきたい。これは他の同僚の議員にも強く言われていますし、私もそうだと思っています。

さきほどの話にも出た地場の旅行者、代理店をしっかりと活用していくこと、これも改めてお伺いします。

2点目、5ページ32番のスペースポート推進事業です。今日の知事の提案理由説明を聞いて驚いたんですけども、宇宙産業への挑戦に向けて、大分空港をアジア初の水平型宇宙港として活用するための経済波及効果や施設整備等に関する調査を実施しますと。これは本来であれば、パートナーシップを結ぶ前にやるべきことですよ。こういう調査をやった上で事業の採算性がどうなのか、経済波及効果があるのか、これを調べた上でやるべき話で、順番が逆だと思います。ここについての意思決定、パートナーシップの決定に至るまでどのような見積り、概算、積算を行って、計量的、計数的に判断し

て分析をしたのか。この点は、今日が厳しければ定例会中でも結構ですので、委員会でも資料で数値をしっかりとお示してください。

3点目、8ページ19番の災害時小規模事業者等持続化支援事業。ここに条件として中小企業が感染症のBCPを策定した場合が助成の条件になっています。中小企業に要求しておきながら、県はどうなんですか。私が見た限りでは、少なくとも災害対策のBCPはあります。でも、外向けに公表している感染症のBCPはありません。公表しているかしていないかどうかは、ちょっと私は分かりかねますけれども、自分たちできちんと外に示さずに、これを外に要求するのは非常におかしいと思います。自分ができていないことを人に要求するのはかなりアンフェアだと感じていますので、この点は今の状況も含めてしっかりと教えてください。

4点目、先般の委員会のときに、中国からの企業移転について、コンビナート企業などの機能強化も含めてやっていただきたいという話をしました。それについては前向きに検討したいという回答をいただきましたが、企業立地の補助金を見ると、今、大分市は対象外という条件が一部でついていると。これだと、今あるコンビナート企業の強化は対象から外れてしまうので、ここはちょっと先日の話と矛盾しているんじゃないのかなと感じています。この点について教えてください。

最後に、部長、今、大分県の県内総生産額はいくらでしょうか。

高濱商工観光労働部長 スペースポートについてです。これはある意味、企業誘致と同じで、チャンスを逃すと他にいくという状況でした。調査内容が決まっていなくて予算計上することはできませんので、パートナーシップを可能な限り早く公表して、その上でしっかり調査に入って効果を出していく、そういった順番です。正に、逃してはいけないチャンスをしっかりと取りにいったということです。

渡辺商工観光労働企画課長 製造業の総生産額について、今、手持ちはないですが、今4兆円から少し減っている程度だと思います。直近の資

料については、また後日お渡ししてもよろしいでしょうか。

高野企業立地推進課長 サプライチェーンの国内回帰の関係については、国で2, 200億円の補助事業ができて、既に募集を開始している状況です。そういった動きをうまく捉えて、県内に企業を誘致したいということもあり、県独自で拡充をする形を採りました。

委員長がおっしゃるとおり、産業立地補助金の対象の中では大分市は対象外という要件がありますが、これまで補助金の対象でなかった企業も対象にしようということで、新規雇用を10名以上する場合は、大分市内の企業でも雇用に応じて補助する制度を県独自で新たに作りました。

平川観光誘致促進室長 観光の件について、観光誘致促進室の業務は、基本的に域外からの消費を取り込むということで、県外からの観光客をお迎えする業務を推進しているんですけども、今回はコロナという非常に特殊なケースですので、県民向けの観光振興策も考えていきます。それと、地場の旅行業者についてはしっかりと活用します。

佐藤先端技術挑戦室長 スペースポートの件について、さきほど部長からも申し上げたとおりですが、先方に逃げられるという可能性がありましたので、ある程度、大分を候補地とすると表明されてから調査費を計上しました。進捗状況については、適宜報告等を行います。

渡辺商工観光労働企画課長 BCP策定についてです。高いハードルのBCPを策定していただくというよりは、こちらで設けたチェックリストを通常のBCPの中に記載していただく形です。

衛藤委員長 ありがとうございます。スペースポートは、ちょっと認識によって差があると思います。投資的事業として考えるのか、企業誘致として考えるのかで少し違ってくるころだと思いますし、投資的事業として考えるんだしたら、きちんと見積もっていかないといけないところですね。スピード感というのは、おっしゃるとおり非常に悩ましいところであるんですけ

れども、規模が大きいんですよね。調査費で約1億円近くですから、そこはこれから先も慎重にきちんと費用の見積りを行って、そして、それをまた議会にも報告していただけるよう、お願いします。

企業立地補助は本当にありがとうございます。コンビナート機能の強化もこれからの鍵になってくると思いますので、ぜひ引き続きお願いします。

BCPは、作ってくれと言っているのに、県が作っていないのは良くないと思うので、所管は違うけれども、きちんと県としても範を示していくべきところだと思います。これは他部局とはいえ、ちゃんと作ってほしいと、ぜひ貴部からお伝えください。よろしくをお願いします。

すみません、県内総生産の話、ちょっと失礼な聞き方をしてしまったんですけども、県が公表しているのは平成29年度までですね。私が最近見たときは、確か約4.5兆円だったと思います。

渡辺商工観光労働企画課長 現在、平成27年度までの公表で、4兆3,782億3,200万円でした。

衛藤委員長 ありがとうございます。今、新型コロナウイルスで大分県の経済が非常に大変な状態になっていると思います。このままいって、年間の県内総生産が約10%失われると仮定した場合でも、4,500億円が失われるということです。この経済の穴を県としてどうやって埋めていくか。県で仕事をしていると、どうしても県予算の6,800億円の中で仕事をしがちになるんですけども、約4.5兆円の県内経済をどうやって生き残らせて、そしてどうやって伸ばしていくかという観点から、ぜひこれからも経済対策に取り組んでいただきたいと、これが要望です。

旅行クーポンの件は非常にいろいろ議論が多いところなので、また引き続き相談をしたいと思います。よろしくをお願いします。

そのほかに何かありませんか。

〔「なし」と言う者あり〕

衛藤委員長 別にないようですので、これより

採決します。

まず、第64号議案について採決します。

本案のうち、本委員会関係部分については、原案のとおり可決すべきものと決することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と言う者あり〕

衛藤委員長 御異議がないので、本案のうち、本委員会関係部分については、原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、第2号報告について採決します。

本案のうち、本委員会関係部分については、承認すべきものと決することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と言う者あり〕

衛藤委員長 御異議がないので、本案のうち、本委員会関係部分については、承認すべきものと決定しました。

以上で、付託案件の審査を終わります。

この際、何かありませんか。

〔「なし」と言う者あり〕

衛藤委員長 別がないようですので、これをもちまして商工観光労働部関係の審査を終わります。

執行部は御苦労さまでした。

〔委員外議員、商工観光労働部退室〕

衛藤委員長 これより内部協議を行います。

本日の審査結果に関する委員長報告についてです。今回の臨時会は、新型コロナウイルス対策に係る緊急的な対応に伴う補正予算を審査しました。これまで、4月には初委員会を通じて県への緊急要請を行い、県内所管事務調査を通じて要望等を伝えてきたところです。

その結果、今回、第2次の補正予算が上程されたわけですが、これまでの議論を踏まえて特に意見を述べておくべきことがあれば、本日の審査結果報告の際に盛り込みたいと思いますがいかがでしょうか。

〔協議〕

衛藤委員長 私からの提案ですが、国の給付金や金融機関等の融資が迅速に申請者に届くため

の県の取組が必要だと思いました。国の経済対策等を継続的に注視することはもちろん、県内の宿泊業や飲食業、製造業及び小売・卸売業といった多くの事業者の声を聴き、県の実情を踏まえた柔軟な支援を的確に講じることで、より早くその効果が発現できるよう尽力していただくことを要望として申し添えたいと思いますが、いかがでしょうか。

〔「異議なし」と言う者あり〕

衛藤委員長 それでは、そのようにします。

なお、具体的な報告の文言については、委員長に御一任いただきたいと思いますよろしいでしょうか。

〔「異議なし」と言う者あり〕

衛藤委員長 ありがとうございます。それでは、そのように進めます。

この際、ほかに何かありませんか。

〔「なし」と言う者あり〕

衛藤委員長 別がないようですので、これをもちまして本日の委員会を終わります。

お疲れさまでした。